



令和8年度

当初予算のポイント

令和8年2月

安来市

総合計画の将来像

～ワザを磨き、安らぎをつむぎ、シンカするまち～

【まちづくりの基本姿勢】
3つのシンカを考える

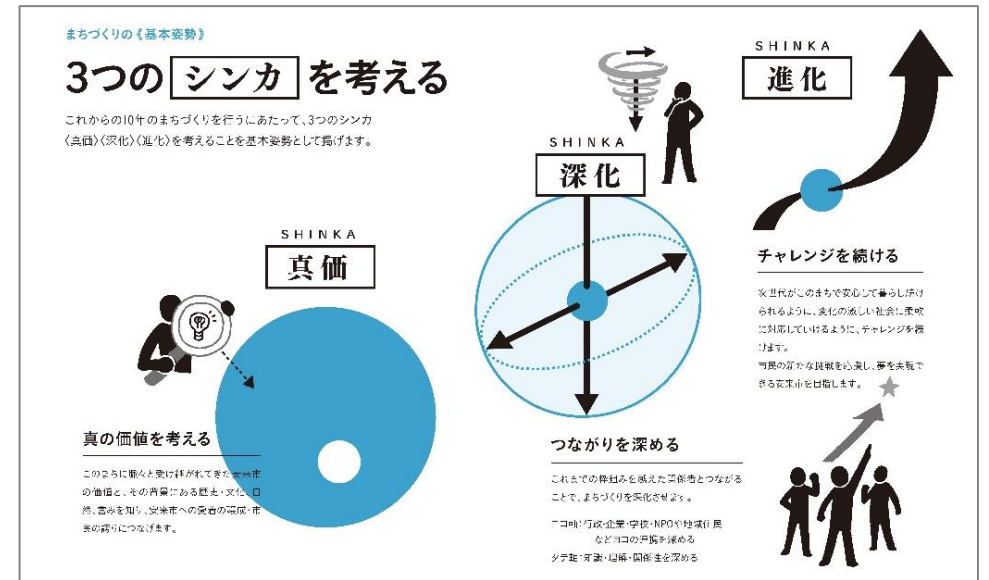
真価 真の価値を考える

深化 つながりを深める

進化 チャレンジを続ける

令和8年度当初予算のテーマ

「新たな安来市への“シンカ”」



まちづくりの基本姿勢イメージ図

当初予算の概要

令和8年度当初予算の構成

一般会計 285億2,000万円(対前年度比 3億5千万円減 増減率 $\Delta 1.2\%$)

特別会計 104億5,906万円(対前年度比 4億5,840万円減 増減率 $\Delta 4.2\%$)

①国民健康保険事業 ②後期高齢者医療事業 ③介護保険事業 ④電気事業 ⑤財産区（母里・井尻・赤屋）

一般会計の主な増減要因

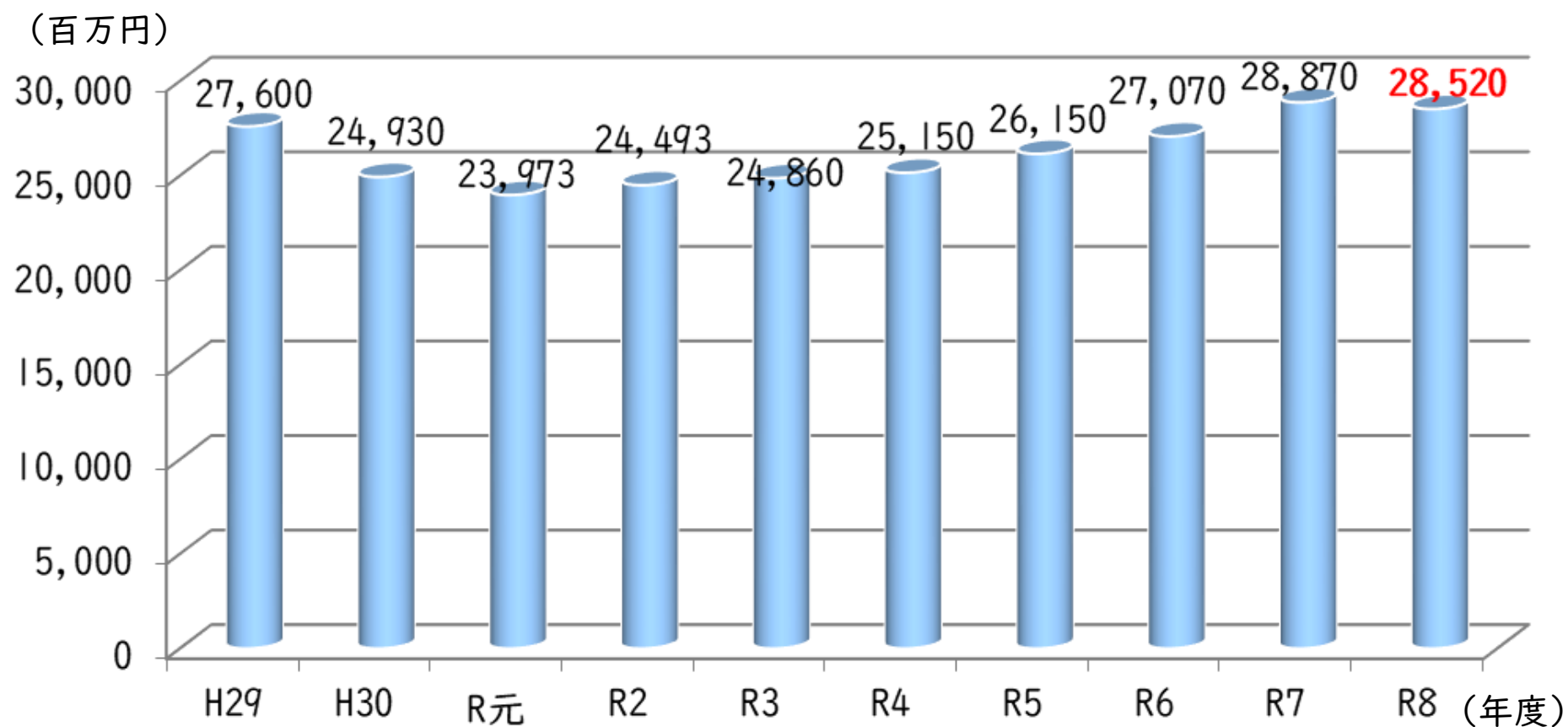
事業名	予算額	前年比
養護老人ホーム鴨来荘移転新築事業	0円	（皆減） ▲14億6,200万円余
安来港飯島線道路改良事業	2億2,310万円	▲4億700万円
火葬場土砂災害対策事業	1億5,208万円	+1億1,800万円余
広瀬小学校改修事業（小学校適正配置）	1億2,910万円	（皆増） +1億2,900万円余
和鋼博物館改修事業	6,156万円	+4,900万円余

当初予算の概要

当初予算額の推移

予算規模 7年ぶりの前年度比減

合併後、平成17年度以降で3番目に大きい予算規模



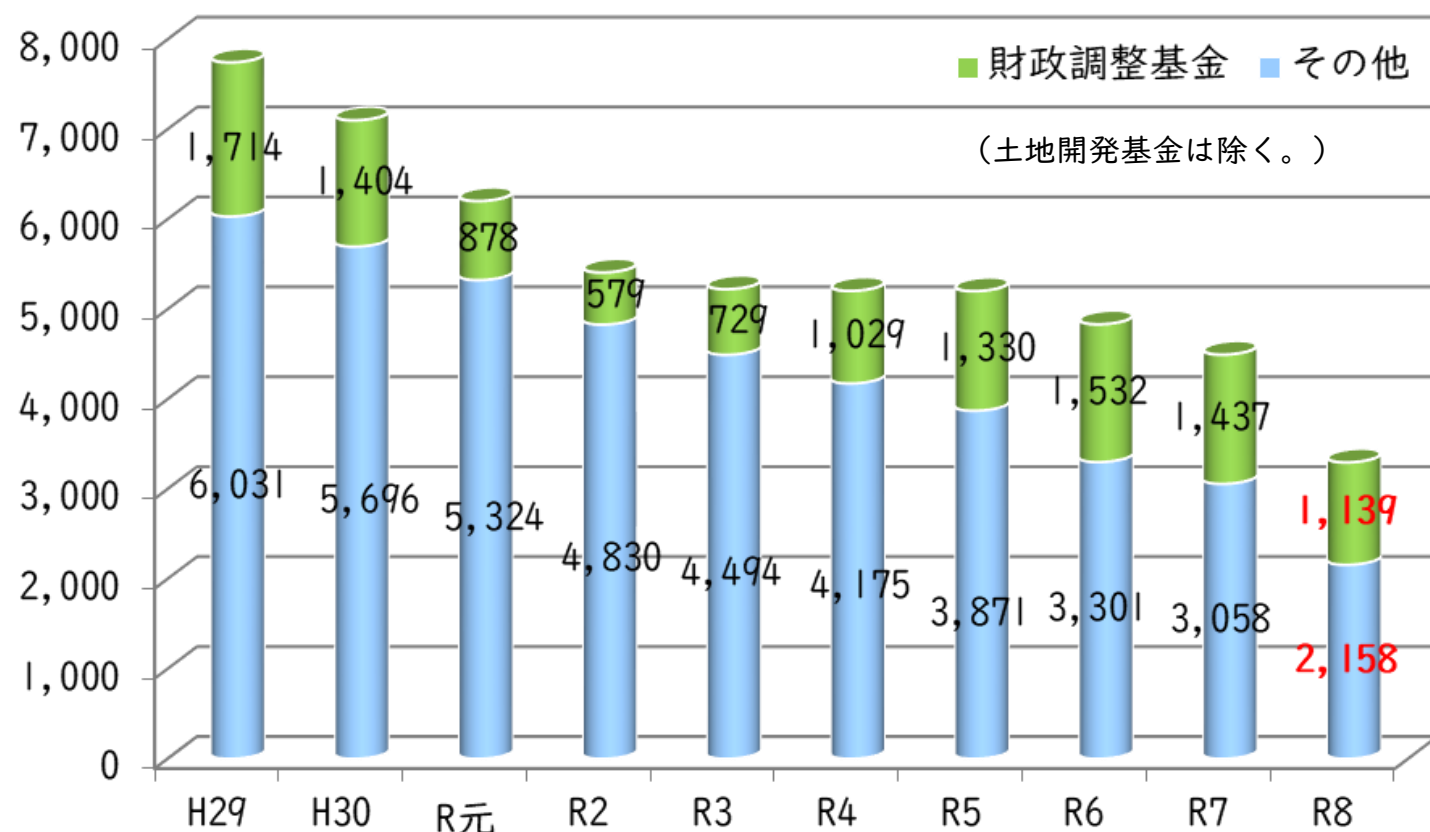
当初予算の概要

基金残高の推移

財政調整基金残高を10億円以上維持

※令和8年度当初予算の財政調整基金取崩し額は3億円

(百万円)

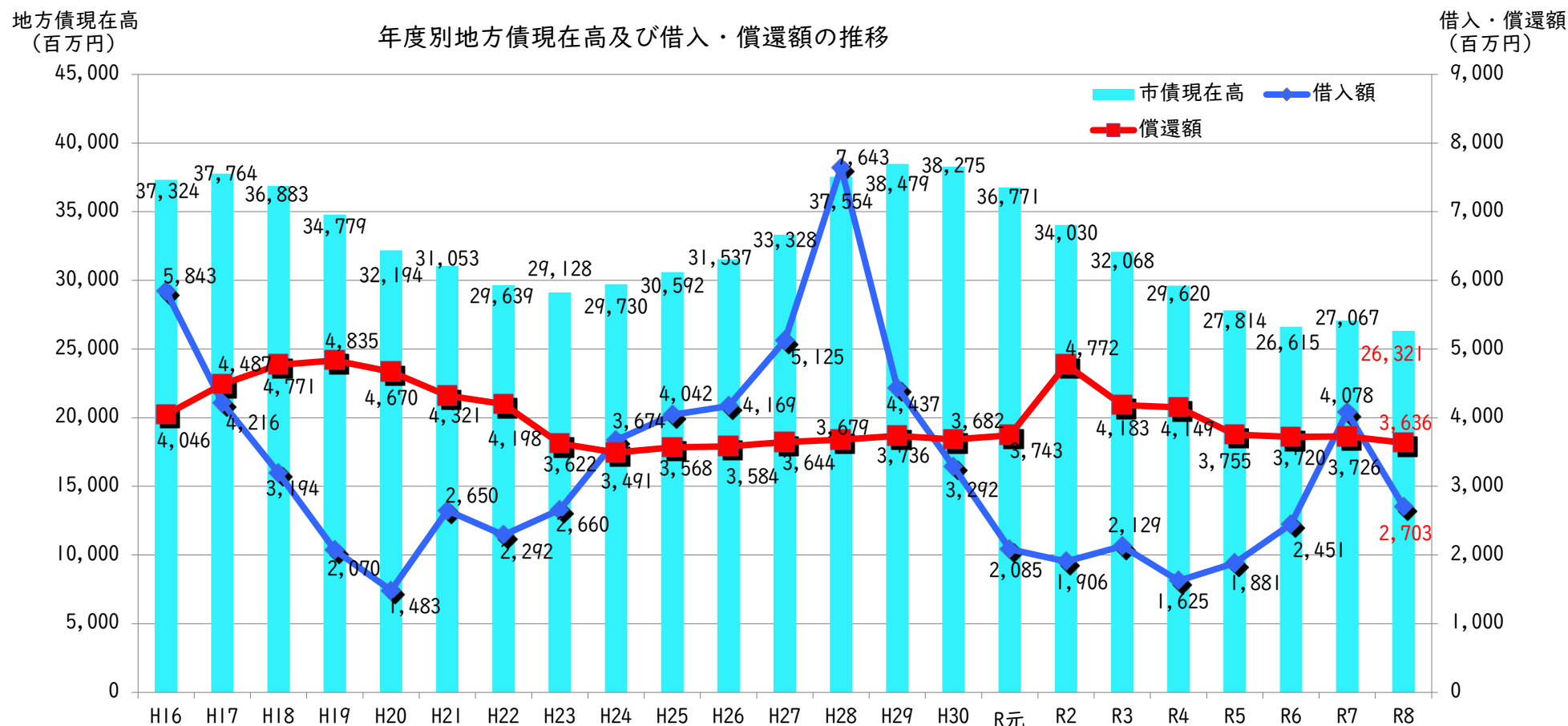


基金取崩しは、毎年度歳出の抑制などで決算見込みで調整し、積み戻しで残高確保

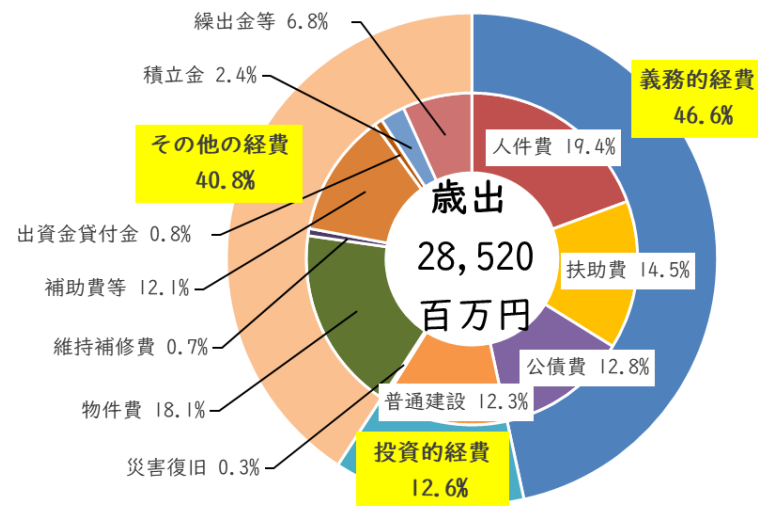
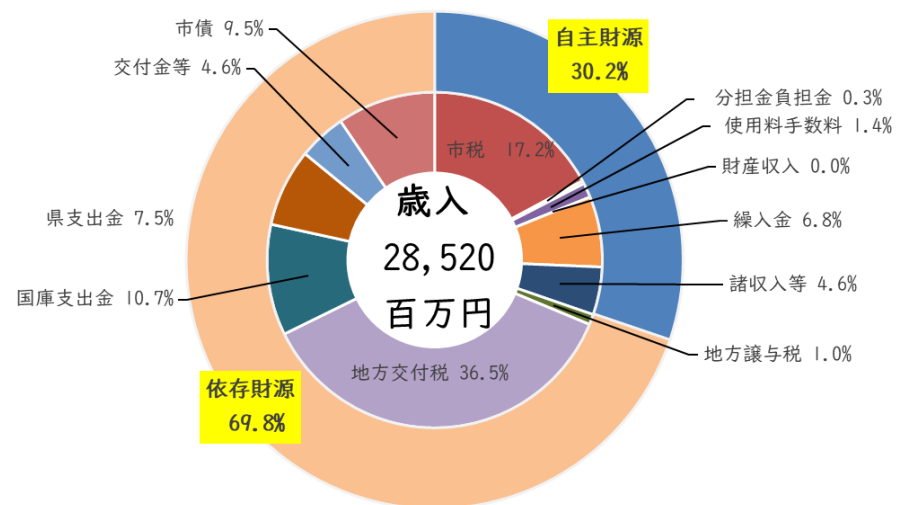
当初予算の概要

地方債現在高及び借入・償還額の推移

市債現在高は合併後最小
元利償還金は減少傾向



当初予算の概要



(単位：千円)

区分	R8年度	R7年度	比較
自主財源（市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入等）	8,620,689	8,719,636	△98,947
依存財源（地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、交付金等、市債）	19,899,311	20,150,364	△251,053
合計	28,520,000	28,870,000	△350,000

(単位：千円)

区分	R8年度	R7年度	比較
義務的経費（人件費、扶助費、公債費）	13,289,758	13,165,247	124,511
投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）	3,588,446	4,447,124	△858,678
その他の経費（物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金、予備費）	11,641,796	11,257,629	384,167
合計	28,520,000	28,870,000	△350,000

3つの重点施策

POINT

01

産業の拡大による地域活性化

安来スマートインターチェンジ（仮称）の周辺開発や株式会社出雲村田製作所の工場立地等の企業誘致を推進し、活力あふれるまちづくりを進めてまいります。

【主要事業】

- ・ 安来スマートインターチェンジ（仮称）整備事業
- ・ 工場立地推進関連
- ・ 立地適正化計画・都市計画マスタープラン見直し

POINT

02

雇用の確保と若者の定住意識の醸成

雇用対策や高校魅力化の推進、市内企業の人材確保支援を積極的に行うなど、若い世代に選ばれる安来市を目指して取り組んでまいります。

【主要事業】

- ・ 雇用対策事業
- ・ 高校魅力化推進事業
- ・ つながり創出による市内就職促進事業

POINT

03

人口減少に対応した持続可能なまちづくり

小中学校適正配置や医療提供体制の確保に取り組むなど、将来を見据えた持続可能なまちづくりを推進してまいります。

【主要事業】

- ・ 小中学校適正配置事業
- ・ 持続可能な医療提供体制の確保
- ・ 市内県立高校生受入環境整備事業

01 産業の拡大による地域活性化

都市計画マスタープラン見直し・立地適正化計画策定

1,300万円

継続

- ・ 現行の都市計画マスタープランは、平成26年策定から10年以上が経過しており、人口減少社会においても持続的に発展できる都市づくりに向けて土地利用や都市施設の整備等に関する方針を見直す。
- ・ 立地適正化計画は都市計画マスタープランの一部とみなされ、都市計画マスタープランの見直しに併せ、居住や都市機能の誘導により持続可能なまちづくりを目指し策定する。有識者による策定委員会を設置し、意見を集約しながら進めていく。

令和7年度に策定に着手しており、令和8年度中の完成を目指す。（令和9年4月の公表予定）

02 雇用の確保と若者の定住意識の醸成

雇用対策事業

821万円

新規

既存の市内企業の人材確保支援、人材育成支援を強化するため、「安来市雇用対策協議会（仮称）」を立ち上げ、関係機関の連携を図り、雇用に係る支援事業を実施する。

令和8年4月 設立準備会設置

高校魅力化推進事業

1,524万円

継続

高校と地域が行う協働活動をプロデュースする「運営マネージャー」及び「魅力化コーディネーター」の役割を担う「高校魅力化推進員」2名を配置する。島根県立大学との連携事業も継続して取り組み、地域の次世代を担う人材育成を図る。



高大連携事業KENDAI未来アトリエ
（市内高校×島根県立大学）

つながり創出による市内就職促進事業

413万円

継続

市内出身の大学生に対して企業情報誌の活用や市内企業のマッチングイベント等を開催するなど、地域の将来を担う若年層の人材還流を目指した取組を強化する。

03 人口減少に対応した持続可能なまちづくり

小中学校適正配置事業

2億6,164万円 **新規**

安来市立小中学校適正配置基本計画に基づき、広瀬小学校の改修、新設中学校の基本設計等を行う。

- ・ 広瀬小学校改修事業 事業費：1億2,910万円
- ・ 新設中学校建設事業 事業費：1億3,254万円



小学校の授業風景

持続可能な医療提供体制の確保

2,448万円 **新規**

令和7年9月に公表した「安来市の医療提供体制の将来像」の実現に向けて基本構想を策定する。また、令和8年2月の安来市議会緊急会議において方針を示した安来市立病院の経営形態について、地方独立行政法人へ移行する準備を進める。（令和9年4月法人設立予定）

市内県立高校生受入環境整備事業

2,800万円 **新規**

市外、県外からの生徒が安心して通学できる環境を整えるため市内県立高校2校の生徒が利用できる施設の整備をする。令和8年度は、基本計画策定、基本設計等を実施。

令和8年度 一般会計予算

主要施策



1.保健・医療・福祉

1	医師・看護師等確保対策事業	P14
2	フレイル予防事業	P14
3	医療DX推進事業	P14
4	重層的支援体制整備事業	P15
5	地域包括支援センター運営事業	P15
6	介護人材資質向上促進事業	P15
7	養護老人ホーム管理事業	P15
8	障がい児通所等給付事業	P16
9	子どもの居場所創出支援事業	P16



2.子育て・教育・文化

10	子ども医療費助成事業	P17
11	産前・産後サポート事業	P17
12	マタニティ応援プロジェクト事業	P17
13	乳幼児健診事業	P17
14	妊婦宿泊費助成金事業	P18
15	妊婦救急対応「やすぎママサポ119」	P18
16	出産応援デジタルギフト贈呈事業	P18
17	幼児通級指導教室事業、発達障がい児支援事業	P18
18	乳児等通園支援事業	P19
19	病児・病後児保育事業	P19
20	ICT教育推進事業	P19
21	学力向上事業	P19
22	ふるさと教育推進事業	P20
23	学校図書館活性化事業	P20
24	給食センター管理事業	P20
25	国スポ・全スポ準備事業	P21
26	和鋼博物館改修事業	P21



3.防災・防犯

27	防災備品の計画整備事業	P22
28	防災定点カメラ設置事業	P22
29	マイナ救急の実施	P22
30	消防団アプリ導入事業	P22



4.産業・観光・雇用

31	カメムシ防除対策事業	P23
32	地域主導型産地創生支援事業	P23
33	全共・全ホル共進会事業	P23
34	危険鳥獣緊急対策事業	P23
35	林業人材育成拠点運営事業	P24
36	県営農業農村整備事業	P24
37	企業立地雇用促進奨励金事業	P24
38	ソフト産業誘致推進事業	P25
39	産業サポートネットやすぎ事業	P25
40	定住サポートセンター事業	P25
41	安来節プレミアム公演事業	P25



5.都市基盤・生活

42	広域生活バス運行事業	P26
43	安来港飯島線道路改良事業	P26
44	杉谷線道路改良事業	P26
45	久之谷線道路改良事業	P27
46	和田油坪線道路改良事業	P27
47	火葬場土砂災害対策事業	P27
48	公営住宅等整備事業（旧長谷津団地）	P28
49	公営住宅等整備事業	P28
50	空家等対策事業	P28
51	水道施設等耐震化事業	P28
52	浄化槽設置補助事業	P29
53	公共下水道事業	P29
54	移動通信用鉄塔整備事業	P29
55	DX職員育成事業	P30
56	マルチタスク車両運用事業	P30
57	情報システムの標準化・共通化	P30



6.自然・環境保全

58	再生可能エネルギー条例制定	P31
59	景観計画策定	P31
60	廃棄物処理基本計画の改定	P31
61	処理施設搬入手数料の見直し	P31



7.参画・協働・行財政

62	地域づくり推進事業	P32
63	地区交流センター施設整備事業	P32
64	公共施設マネジメント	P32
65	広瀬地域センター機能移転	P33
66	ペーパーレス議会・会議導入プロジェクト事業	P33

1. 保健・医療・福祉

56億7,956万円

1 医師・看護師等確保対策事業

1,096万円

継続

医師・薬剤師及び看護師の養成及び確保に資することを目的とし、安来市出身の医学生、薬学生、看護学生に奨学金を貸与する。
(医学生：20万円/月、薬学生：5万円/月、看護学生：3万円/月)

また、島根大学医学部地域枠及び安来市の奨学金を受けた者を中心に、安来市の地域医療に対する関心を深める場として、医療従事者を交えた交流会等を開催する。

2 フレイル予防事業

343万円

継続

健康寿命の延伸を目指して、効果的なフレイル予防事業を実施していくために関係機関と連携し、高齢者の実態把握を行うとともに、個人への支援や地域特性を活かした事業を検討する。また、令和7年度に導入したフレイル予防アプリを活用し、フレイルチェックによる個人の状態に応じた事業やサービス等を案内する。

3 医療DX推進事業 (病院事業会計)

継続

マルチタスク車両と遠隔医療システム「テラドックヘルス」を活用した医療マース（MaaS）について、無医地区である奥田原地区での本格稼働を開始する。また、対象エリアの拡大に向けて取組を進め、より身近な場所で質の高い医療サービスを提供する。



車内でのオンライン診療

4 重層的支援体制整備事業

502万円 **継続**

「地域共生社会」の実現を目指し、複雑化・複合化した福祉課題や支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築する「重層的支援体制整備事業」を令和8年度から本格実施する。支援を必要とする人やその家族が抱える課題やニーズに気づき、関係機関や様々な支援者とともに、必要な支援が包括的に提供できる体制整備を図る。

5 地域包括支援センター運営事業

8,955万円 **継続**

安来・広瀬・伯太の各地域に専従の「認知症地域支援推進員」を配置し、「新しい認知症観」の普及啓発を強化するとともに、認知症を抱える人が住み慣れた地域で安心して生活できる社会の実現を目指す。

6 介護人材資質向上促進事業

375万円 **拡充**

介護職の魅力発信や介護職への就業希望者の資格取得支援、市内事業所へのマッチング、就業中の介護職員のキャリアアップ等を支援する。



介護の出前授業

7 養護老人ホーム管理事業

439万円 **新規**

令和8年1月30日に安来市養護老人ホーム鴨来荘移転整備工事が完了。令和8年度は6月1日の運営開始に向けて、備品の設置業務に取り組む。また、施設の移転に伴い、施設名を「安来市養護老人ホームふるかわ」に変更し、社会福祉法人やすぎ福祉会に運営を委託する。



完成写真

8 障がい児通所等給付事業

1億7,560万円

継続

在宅及び施設に通所する18歳未満の障がい児に、児童福祉法に基づく通所支援サービスを提供することにより、各々の障がいの程度に応じた自立を支援する。

9 子どもの居場所創出支援事業

177万円

拡充

子ども居場所創出支援事業を通じて、子ども食堂の新規開設及び継続的な運営を支援し、子どもたちの健やかな成長と地域の活性化を目指す。また、地域住民やボランティアとの協力を促進することで、世代間交流を活発化させ、地域のつながりを深める場としての役割を積極的に応援する。

併せて、子ども食堂の負担軽減を図るため、子ども食堂物価高騰対策支援事業を実施し、運営事業者の食品購入等を支援する（1食あたり200円を支援）。

しまね子ども食堂ネットワーク登録件数：8件



子ども食堂

2. 子育て・教育・文化

53億3,602万円

10 子ども医療費助成事業

1億5,852万円

継続

引き続き高校3年生の年代まで医療費の自己負担額を無料とし、安心して子どもを育てることができる環境づくりを整え、子育て世代の経済的負担の軽減と子どもの健やかな成長を支援する。

11 産前・産後サポート事業

355万円

継続

相談支援に加えて、妊産婦への育児用品等の支援を行い、直接面談で渡す機会を設けるとともに、出産・子育ての準備に対する経済的負担の軽減を図り、よりきめ細やかな妊産婦への支援を行う。

12 マタニティ応援プロジェクト事業

3,246万円

継続

特別な精米で、ビタミンやミネラル、食物繊維などを多く含む金芽米（医食同源米）を妊婦及び産婦に無償提供することで、妊婦の健康を食事の面からサポートし、これから生まれる胎児の健やかな成長を支援するとともに、妊産婦及び乳児の健康の保持及び増進を図る。



13 乳幼児健診事業

572万円

拡充

新たに5歳児健診を行うことにより、幼児の特性を把握することで、より適切な支援を行うことが可能となる。小学校入学までの健やかな成長を促すと同時に、早い段階で教育支援委員会へ適切な情報を提供する基盤とすることで、入学後の支援や対応を円滑に進める。



乳幼児健診

14 妊婦宿泊費助成金事業

24万円

新規

出産を控えている妊婦が安心・安全に出産を迎えられるよう、出産に備えて、出産医療機関（または助産院）周辺の宿泊施設に宿泊する費用を助成する。

- ・対象 出産時及び新生児が安来市に住所を有する人
- ・対象経費 出産医療機関付近の宿泊施設に宿泊する場合の宿泊費（食事代は除く）
- ・助成金額 1泊につき1万円または宿泊実費のいずれか低い額から2,000円を差し引いた額
1回の妊娠につき14泊（連泊に限る）を限度とする

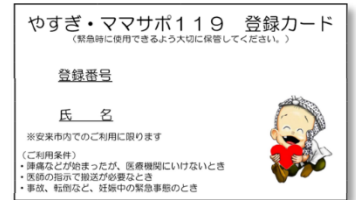
15 妊婦救急対応「やすぎママサポ119」

新規

安来市に居住・勤務・里帰り中の妊婦の方を対象に「やすぎママサポ119」を新たに開始する。出産予定日やかかりつけ医の情報などを事前登録していただき、緊急時における救急搬送の迅速化を図る。

【やすぎママサポ119】

窓口や電子申請により事前登録を行った方に登録カードを送付。登録者が緊急通報時に登録番号と氏名を伝えることで、消防本部は登録情報を確認し、救急隊と共有する。



16 出産応援デジタルギフト贈呈事業

200万円

継続

市内250店舗以上で利用できるdポイント（10,000円分）を付したデジタルギフトを妊婦に贈呈し、妊娠期の経済的負担軽減を図る。

17 幼児通級指導教室事業、発達障がい児支援事業

894万円

拡充

令和7年度に開設した幼児通級指導教室事業について、令和8年度から新たに子どもたちの心身の発達を丁寧に確認し、必要なサポートにつなげるため、5歳児健康診査を開始することから5歳児健康診査のフォロー事業として位置づけ、さらに拡充して実施する。

18 乳児等通園支援事業

537万円

新規

保育所や認定こども園等に通っていない6ヶ月から3歳未満の子どもを対象に、保護者の就労要件に係わらず、月10時間の利用枠の中で、柔軟に保育施設を利用できる「こども誰でも通園制度」を開始する。

19 病児・病後児保育事業

1,607万円

拡充

病気の回復期に至らない集団保育が困難な児童や病気の回復期にあり集団保育が困難な児童を専用の部屋で一時的に預かり保育を行う。
また、令和8年度は病児保育の予約・手続きをスマートフォンやパソコンから簡単に行うことができる予約システムを導入する。

20 ICT教育推進事業

7,488万円

拡充

校務支援システムについて、令和9年4月の更新に向け、令和8年度に導入準備を行う。新システムではクラウドを活用した次世代型システムを導入することで、校務の効率化や教育データの利活用を可能とする基盤を整備し、教職員の働き方改革と教育の質の向上を一体的に推進する。

21 学力向上事業

562万円

継続

次期学習指導要領を見据え、授業の中で個別最適な学びのために活用できるAIドリルの導入に向けて取り組みを進める。現在、活用実証事業で使用しているAIドリルは、児童生徒一人一人の学習のつまずきの原因を特定し、個々にあわせた問題に取り組み、解説を確認することができる。

22 ふるさと教育推進事業

605万円

継続

総合的な学習の時間をはじめとして様々な教科や教育活動の中で、地域の「ひと・もの・こと」を通じた教育を推進する。教育活動の充実のもとより、ふるさとに携わり豊かに生きる地域の人々と関わる機会が増えていくことで、ふるさとに愛着を持ち、貢献しようとする心や姿勢を育むことができる。

23 学校図書館活性化事業

910万円

継続

令和7年度に株式会社プロテリアルからの寄附により、安来市学校電子図書館「プロテリアルe文庫」を開設し、市内小中学校のすべての児童生徒の電子図書閲覧が可能となった。今後はこれまでの紙媒体の図書の充実も進めながら、蔵書の拡充など電子図書館運用の理解を深め、子どもたちの読書活動の推進を図る。

24 給食センター管理事業

5億1,775万円

拡充

小学校給食費の抜本的な負担軽減として、令和8年度より国における学校給食費負担軽減交付金が創設される。一方で食材費の高騰は依然として続いており、国の示す交付基準では、子ども達に提供する給食の質を維持するには十分と言えない現状があり、令和8年度については、交付金を活用した上で、それを上回る経費は市で支援することにより、保護者負担の軽減を図る。

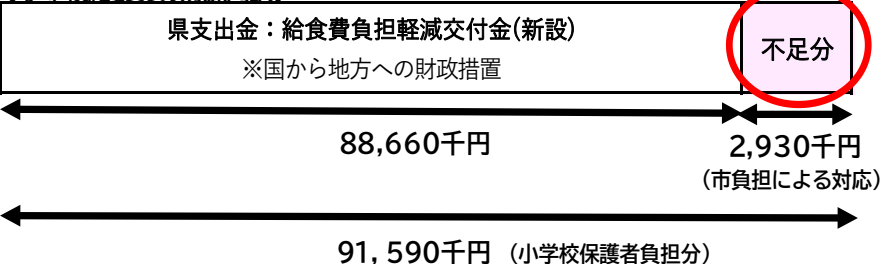


七夕献立

【学校給食費の抜本的な負担軽減】

(趣旨) 保護者負担の軽減を通じた子育て支援に取り組む自治体への支援として実施
 (支援開始) 令和8年4月から、小学校段階での給食費の抜本的な負担軽減を実施
 (支援対象) 給食を実施する公立の小学校の児童
 (支援の基準額) 一月当たり 5,200円/人

【小学校給食費の財源内訳】



25 国スポ・全スポ準備事業

1,250万円

拡充

令和12年度に開催が予定されている「島根かみあり国スポ・全スポ」について、安来市ではフェンシング、6人制バレーボール、テニスの3競技の開催が予定されている。会場となる安来市民体育館、安来運動公園庭球場について、施設基準を満たすための必要な施設改修の調査を進め、令和8年度には施設改修基本計画を策定し、大会が円滑に実施されるよう準備を進める。

26 和鋼博物館改修事業

6,156万円

拡充

令和8年4月1日から休館し、空調の基礎となる大型熱源設備の改修工事を行い、展示環境を整える。また、平行して、展示の改修計画を推進し、詳細な展示内容を定めた実施設計書を作成する。たたらとハガネの魅力をさらに際立たせ、より多くの方に安来市の歴史、文化の価値を伝えることができる博物館を目指す。



古代たたら復元操業

3. 防災・防犯

3億2,000万円

27 防災備品の計画整備事業

1,500万円

新規

安来市備蓄計画に基づき、防災物資の備蓄を行う。また、安来市地域防災計画に基づき、被災者に対し物資を支給できる量の備蓄を目指す（令和8年度から5年間で5,700人分を確保予定）。

令和8年度備蓄品：食料（4,000食）、水（7,000本/500ml）、毛布（1,800枚）



備蓄品（非常食）

28 防災定点カメラ設置事業

150万円

拡充

防災定点カメラの設置により、河川の水位上昇を早期把握を可能にし、迅速な水防活動の実施や市民の防災意識の向上につなげる。これまで市内3カ所（洞貫川：広瀬町広瀬、蛇喰川：伯太町安田、田頼川：中津町）に設置しており、新たに効果的な設置場所を選定し、計画的に設置を進める。

29 マイナ救急の実施

新規

令和7年10月1日から実証事業に参加していたマイナ救急について、令和8年4月1日から本格運用する。今後も関係機関と更なる連携を図りながら、市民への周知・啓発を進め、安心して暮らせるまちづくりに寄与する。

30 消防団アプリ導入事業

331万円

新規

消防団アプリを導入し災害情報を全団員へ一斉に迅速に伝達できる体制を整える。あわせて、消防団管理システムを導入することにより出動状況を的確に把握し、活動実績の集計や事務処理の効率化を図る。これらの取り組みにより消防団活動の円滑化と地域防災力の一層の強化を進める。

4. 産業・観光・雇用

22億9,578万円

31 カメムシ防除対策事業

1,520万円

新規

近年、大量に発生したカメムシにより、水稻の収量・品質低下や、梨などの果樹の収穫に大きな影響があったことから、カメムシの被害を未然に防止し、生産者の経営的負担の軽減と収量・品質低下の抑制を支援する目的として、カメムシ防除に係る費用の一部を支援する。



ドローンでの防除作業

32 地域主導型産地創生支援事業

1,100万円

新規

島根県農業協同組合やすぎ地区本部の「いちご部会」を中心に関係機関との役割分担のもと、平成26年度に産地の維持・発展に向けて作成した「いちご産地ビジョン」を基に主体的な取組を行う産地を重点的に支援し、持続可能な産地づくりを推進する。

33 全共・全ホル共進会事業

710万円

継続

令和9年度に北海道で開催される第13回和牛能力共進会と、令和12年度に開催予定の第17回全日本ホルスタイン共進会への出品対策について、関係機関で組織する「安来市全共・全ホル出品対策協議会」で行う。優秀な成績を収められるよう市としても支援する。

34 危険鳥獣緊急対策事業

100万円

新規

近年、人の日常生活圏へクマが出没する機会が増加し、人身被害が増加している状況である。鳥獣保護管理法の改正により、令和7年9月から一定の要件を満たせば市町村長の指示により危険鳥獣の銃猟を実施する「緊急銃猟」ができることになったことから、本市でもクマなどの危険鳥獣の緊急銃猟に係る体制整備や訓練の実施などに取り組む。

35 林業人材育成拠点運営事業

614万円

新規

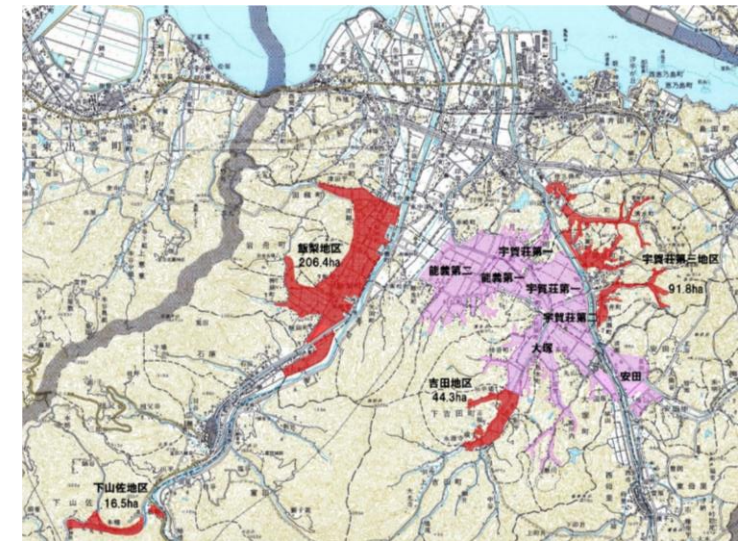
伯太町地内の山林で整備を進めた林業人材育成拠点において、林業従事者向けの技能講習、市民向けの森林教室等を開催する。また、林業事業体との連携により、拠点内におけるモデル林整備を進め、その活動を通じた林業事業体の総合的な人材育成につなげる。

36 県営農業農村整備事業

2億5,034万円

継続

排水対策や水管理の省力化を含めた大区画圃場整備について、吉田地区、宇賀荘第三地区、下山佐地区、飯梨地区で県営事業により継続する。あわせて、中山間地域農業農村総合整備事業により、引き続き中山間地域における農地・農業用施設の整備を進めるほか、農村防災施設整備事業による大郷農道の整備や農村地域防災減災事業による山辺大堤の改修も継続する。



農業競争力強化基盤整備事業 計画区域図

37 企業立地雇用促進奨励金事業

1億2,306万円

拡充

要件を満たす企業の新設、増設に伴う設備投資や用地造成に対し、その経費の一部を助成するもの。令和8年度は、4社8件の交付を見込み、市外企業の市内への立地や市内企業の拡充を促し、産業の活性化と雇用の創出を図る。

38 ソフト産業誘致推進事業

497万円

継続

首都圏のIT企業を中心に企業情報の収集や誘致活動を実施する。また、安来市への視察ツアーの実施、お試しサテライトオフィスや市内視察の際の視察費の助成など本市独自の支援策も活用しながら、企業誘致活動を進め、多種多様な雇用の場を創出するとともに、産業の振興を図る。

39 産業サポートネットやすぎ事業

1,000万円

継続

「安来市」、「安来商工会議所」、「安来市商工会」、「島根県農業協同組合やすぎ地区本部」の4者で構成する「産業サポートネットやすぎ」において、市内事業者が実施する展示会・商談会への出展経費やホームページ作成、商品パッケージのデザイン制作費などへの支援を行う。

40 定住サポートセンター事業

2,962万円

継続

人口減少対策に係る総合的な取組により安来市の魅力を高め、UIターンを希望する方々に安心して安来市で生活していただけるよう、「やすぎ暮らしサポートセンター」での相談窓口の一元化を図る。また、市外・県外に向け広く安来市の魅力を発信することで、移住を検討している方に安来市を新たな生活の場として選択いただけるよう取組を進める。

41 安来節プレミアム公演事業

200万円

新規

安来節保存会の全国支部については、北は宮城県の東北支部から南は山口県の山口支部の52支部あり、九州地方には保存会支部がない現状である。支部のない九州地方で安来節公演や安来市のPRを実施することで認知度向上を図り、安来節保存会会員の増加につながるよう取り組む。



安来節公演

5. 都市基盤・生活

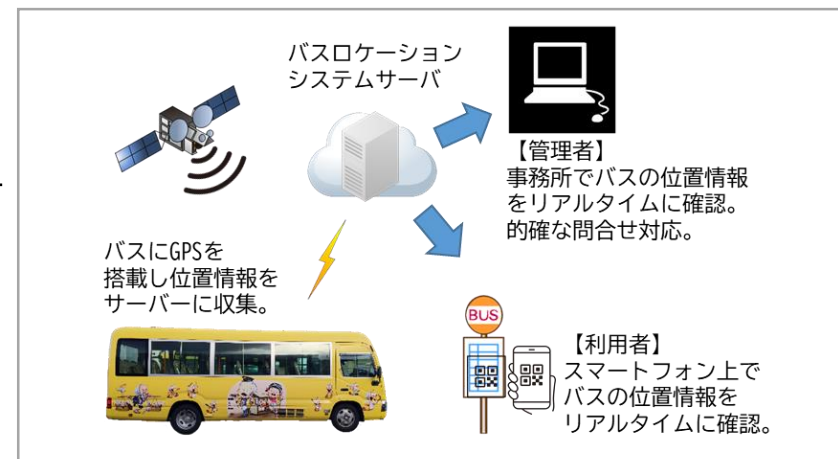
45億9,575万円

42 広域生活バス運行事業

193万円

新規

15路線を平日に183便運行しているイエローバスについて、運行状況をスマートフォンで確認できる「バスロケーションシステム」を一部路線に試験的に導入する。利用者へ情報提供を行うことで利便性の向上を図る。



バスロケーションシステムのイメージ図

43 安来港飯島線道路改良事業

2億2,310万円

継続

安全かつ快適な交通の確保のため、両側歩道及び車道の拡幅整備を行う。令和8年度は関連する道路改良や水道等の物件移転も進め、夏頃の暫定供用開始を目指す。



整備状況（令和7年9月時点）

44 杉谷線道路改良事業

1億1,060万円

継続

残る奥田原地区までの2.6kmの改良区間について、平成28年度から5期工区として改良工事を進めており、令和8年度は地山掘削を行い切土部への吹付砕工、排水構造物を施工し事業の進捗を図る。

45 久之谷線道路改良事業

5,010万円

継続

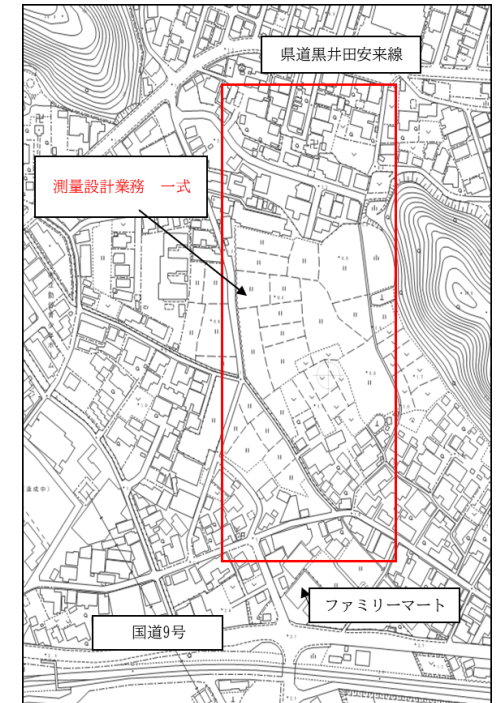
本路線は対面交差ができない区間が長く、円滑な交通の確保のため整備が急がれる路線となっている。令和8年度は、伐採工及び掘削工を行い事業の進捗を図る。

46 和田油坪線道路改良事業

3,000万円

新規

本事業の区間では土地区画整理事業の調査計画が進められており、本路線をその幹線道路として位置づけ、区画整理のタイムスケジュールに沿って整備する。令和8年度は測量設計を実施する。



47 火葬場土砂災害対策事業

1億2,240万円

拡充

独松山霊苑の敷地が土砂災害特別警戒区域に該当することから、改修基本計画に基づき、令和5年度に測量設計を、令和6年度に用地測量と修正設計を、令和7年度に修正設計に基づく追加測量、仮設防護柵の設計と文化財の試掘調査を実施。令和8年度以降は、用地の取得と文化財の発掘調査、急傾斜地崩壊対策工事を実施する。

48 公営住宅等整備事業（旧長谷津団地） 1億780万円 **拡充**

令和5年度から一部区画を建物の解体条件付き譲渡入札により民間事業者へ譲渡し、宅地分譲を進めてきた。残りの区画も、令和7年度中に譲渡入札を行い、建物の解体は完了している。令和8年度は、民間事業者による宅地分譲に向けた整備を本格的に進める。

49 公営住宅等整備事業 4億2,387万円 **拡充**

市営末広団地・大栄団地について、新たに市営大塚団地として建て替えを進めている。令和7年度に第一期工事として6戸が完成したことに続き、令和8年度は、第二期工事として8戸の建設を進める。

50 空家等対策事業 2,455万円 **拡充**

令和8年度から所有者による空き家の適正管理を促すため、空き家管理事業者登録・紹介制度を開始する（この制度は空き家の管理業務を行う市内業者を募集・登録し、空き家所有者へ登録業者の情報を提供するもの）。

また、住宅を除却し更地にすると固定資産税が増加する物件もあり、空き家が放置される要因の一つという指摘もある。このことから、空き家の除却を促進するため、新たに固定資産税の減免制度を期間限定で設け、空き家の放置対策を行う。

空き家の除却については、老朽化による倒壊等の危険性のある木造不良住宅などのほか、令和8年度から補助対象に旧耐震基準空き家を追加し、除却に対して支援を行う。



令和7年度に補助事業を活用して
除却した空き家

51 水道施設等耐震化事業（水道事業会計） **継続**

これまでの管路耐震化・更新計画に加え、令和7年1月に策定した「安来市上下水道耐震化計画」では、取水施設や浄水場、配水池などの重要な水道施設並びに災害時の拠点施設（病院や避難所など）につながる重要な上下水道管路の耐震化を最優先に進める方針としている。住民生活の生命線である水が、災害によって絶たれることのない強靱な上下水道を目指して取組を進める。

52 浄化槽設置補助事業

131万円

継続

個人設置の浄化槽整備を進めるため、浄化槽設置整備事業補助金を交付する。市設置による浄化槽整備は、浄化槽区域の水洗化が普及したことにより近年は申請件数が減少傾向にあることから、令和8年度末をもって公共浄化槽の新規設置を廃止する。

53 公共下水道事業（下水道事業会計）

新規

農業集落排水の各施設について、今後の処理場の維持管理費、改築更新費の削減及び施設管理に関わる負担軽減を図るため、近接する処理施設の統廃合及び公共流域下水道への編入を検討する。令和8年度は、農業集落排水処理施設統廃合検討基本計画を策定する。

54 移動通信用鉄塔整備事業

9,919万円

新規

モバイル通信環境の未整備エリア解消に向け、国の「携帯電話等エリア整備事業」を活用した事業により、令和8年度は事業者の参画意向が示された西谷本郷及び新田の2地区で基地局整備を実施する。また、残ったエリアは早期整備を目指し、電気通信事業者への働きかけを継続する。



建設する鉄塔のイメージ

55 DX職員育成事業

250万円

継続

令和8年度は第2期目となるリーダー育成として、20代から30代の若手職員を中心に25名を新たに選出し、専門的な研修を受講する。研修を通して自ら地域の課題発掘や調査、分析、具体的な検討を行う。育成期間は令和9年度までの2年間。

56 マルチタスク車両運用事業

1,033万円

継続

移動型の行政サービスを展開しているマルチタスク車両「ぐるっとYasugi号」について、令和8年度においても、これまでの取組を継続するとともに、期日前投票所としての活用や、医療の確保に向けた「遠隔診療」での運用をさらに推進し、市民生活の安心・安全を支える。



移動期日前投票所

57 情報システムの標準化・共通化

1億2,951万円

継続

自治体情報システムの標準化・共通化について、安来市では対象となる20業務システムのうち、4業務システムを令和7年度中に移行を完了する予定であり、残り16業務システムについても予定通り令和9年1月に移行完了するよう、計画的に作業を進める。

6. 自然・環境保全

7億3,070万円

58 再生可能エネルギー条例制定

新規

令和7年度にパブリックコメントを実施している再生可能エネルギー条例の骨子について、令和8年度はパブリックコメントで寄せられた意見を十分に考慮したものとなるよう慎重に検討を重ねた上で条例制定を目指す。

59 景観計画策定

800万円

拡充

有識者による策定委員会を設置し、令和8年度中の完成、令和9年4月の公表及び景観条例の制定を予定している。景観計画、条例を通じて、安来の魅力的で個性的な景観の保全、PRにより、市民の暮らしや訪れる人に彩りを添え、暮らしを豊かに感じられるまちを目指す。

60 廃棄物処理基本計画の改定

新規

一般廃棄物の適正な処理を通じて持続可能な地域社会を構築するため、平成29年3月に策定した「廃棄物処理基本計画」について、計画期間の終了に伴い、今後10年間を見据えた新たな計画の策定に着手する。

61 処理施設搬入手数料の見直し

新規

平成16年の改定以降据え置いてきたごみ施設への搬入手数料について、施設の老朽化やそれに伴う維持管理費の増加、近年の物価高騰による人件費や電気料金の上昇などの要因から、今後の安定運営と持続可能な処理体制確保のため見直しを検討する。



清瀬クリーンセンター

7. 参画・協働・行財政

12億5,291万円

62 地域づくり推進事業

1,630万円

拡充

地域住民一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らせる地域社会の実現を目指し、地域団体や企業、教育機関など多様な主体と力を合わせ、市民の皆様が自ら創り上げる地域行事や企画・イベントを支援する。



子ども未来応援プロジェクト2025

63 地区交流センター施設整備事業

1,192万円

拡充

山佐交流センターについては、老朽化が進んでおり、安全で快適な利用環境の確保が課題となっていたことから、交流センター機能を今の山佐小学校へ移設するため、令和8年度に調査設計を進める。



山佐交流センター機能の
移転先である旧山佐小学校舎

64 公共施設マネジメント

拡充

未利用施設について、施設情報を公開した上で、民間事業者から自発的な利活用を提案いただき、事業化を検討する流れを示した「民間提案制度」を制度化し運用する。

65 広瀬地域センター機能移転 3,500万円

拡充

令和9年1月に健康福祉センターの2階へ移転する予定の広瀬地域センター機能について、令和8年度は改修工事を行い、スムーズな移転につなげる。また、広瀬庁舎及び伯太庁舎の宿日直業務を取りやめ、安来庁舎で一括対応を行うこととする。

66 ペーパーレス議会・会議導入プロジェクト事業

継続

12月定例会議及び2月緊急会議は紙との併用を試行していたペーパーレス議会について、3月定例会議からは、議案や説明資料等の完全ペーパーレス化を実施し、随時、利便性を高めるように改善を図る。



令和7年度一般会計補正予算 (3月補正予算)

令和7年度一般会計補正予算（第8号）

Ⅰ 補正予算の概要

市内の救急医療を実施する救急告示を受けた社会医療法人を支援する公的病院等支援事業、病院事業会計へ必要な経費を負担する病院事業会計負担金、UIターンによる新規就農及び定住促進を図る就農者定住促進賃貸住宅整備事業、島根県で実施している農業農村整備事業に係る負担金を支出する県営農業農村整備事業、湯田山荘の指定管理者への臨時休業に伴う損失補てん金、緊急通報を受信するための装置及びソフトウェアの更新を行う消防指令システム更新事業、財政調整基金、減債基金、また、地域振興基金をはじめとした基金積立金を計上しました。

【歳入歳出総額】	補正前	30,811,586千円
	補正額	350,000千円
	補正後	31,161,586千円（対前年同月比4.8%）
	※参考：令和6年度3月補正予算額 29,743,164千円	

【繰越明許費の補正】	11件の追加、2件の変更
【債務負担行為の補正】	1件の変更
【地方債の補正】	157,600千円の増額

令和7年度一般会計補正予算（第8号）

主な補正事業

	事業名	事業費
(1)	公的病院等支援事業	20,000千円
(2)	企業会計負担金(病院事業)	93,232千円
(3)	就農者定住促進賃貸住宅整備事業	39,600千円
(4)	県営農業農村整備事業	75,271千円
(5)	温泉施設管理補てん金	500千円
(6)	消防指令システム更新事業	225,951千円
(7)	基金積立金	501,322千円

Yasugi